



2026年1月13日
三井住友DSアセットマネジメント
チーフマーケットストラテジスト 市川 雅浩

市川レポート

衆院解散の観測報道で日本株急騰～今後の展開について考察する

- 衆院解散の観測報道で、3連休中の日経平均先物は急騰、連休明けの現物も大幅高の動きに。
- 政権内で報道を明確に否定する動きなし、仮に衆院選なら、安定多数の244議席などが目安に。
- 当面は高市トレード再開の動きか、政権安定、財政の信認、適切な金融政策の実現性に注目。

衆院解散の観測報道で、3連休中の日経平均先物は急騰、連休明けの現物も大幅高の動きに

読売新聞は日本時間の1月9日夜、高市早苗首相が1月23日召集予定の通常国会の冒頭で、衆議院を解散する検討に入ったと報じました。これを受け大阪取引所の夜間取引（祝日取引を含む）では日経平均先物（3月物）が大きく上昇し、53,590円で取引を終えました（現物の同日終値は51,939円89銭）。また、日経平均先物は週明け12日も夜間取引で続伸し、54,150円で取引を終えています。

先物上昇の背景には、①高い内閣支持率のまま解散総選挙を実施すれば、与党が議席を増やし、より安定した政権運営が可能になる、②高市政権が重視する「危機管理投資」、「成長投資」の推進力が高まり、人工知能（AI）・半導体など17の戦略分野への投資が円滑に進みやすくなるなどの期待があると思われます。なお、3連休明け1月13日の日経平均株価も、大幅高の展開となっています。

【図表1：衆議院の主な会派名と所属議員数】

会派名	所属議員数
自民党・無所属の会	199
日本維新の会	34
合計	233
立憲民主党・無所属	148
国民民主党・無所属クラブ	27
公明党	24
れいわ新選組	9
その他	24
全体合計	465

(注) 2025年11月28日時点。
(出所) 衆議院の資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：衆議院の重要な議席目安】

衆議院の重要な議席目安	必要議席数	内容
過半数	233	法案通過に必要な議席数。
安定多数	244	すべての常任委員長ポストを独占し、各委員会で野党と同数がそれ以上の委員数を確保する議席数。
絶対安定多数	261	すべての常任委員長ポストを独占し、各委員会で与党委員が過半数を占める議席数。
3分の2	310	憲法改正の発議に必要な議席数。 参院が否決した法案も衆院で再可決が可能。

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



政権内で報道を明確に否定する動きなし、仮に衆院選なら、安定多数の244議席などが目安に

前述の読売新聞によると、衆議院選挙の日程は、「1月27日公示、2月8日投開票」、「2月3日公示、15日投開票」の案が浮上しているとのことです。その後、他の主要メディアも解散総選挙の可能性を伝えており、総務省は1月10日に各都道府県の選挙管理委員会事務局へ衆院選の準備を進めるよう事務連絡を出したと報じられています。今のところ、高市政権内から、これらの報道を明確に否定するコメントは出ていません。

衆議院の主な会派と所属議員数をみると（図表1）、2025年11月28日に「改革の会」を組む無所属の国会議員3名が自民党の会派に合流したことで、自民党は199名となっており、日本維新の会の34名を合わせると与党は233名で、衆議院の過半数（233議席）に達しています。仮に解散総選挙となった場合、「安定多数（244議席）」、「絶対安定多数（261議席）」、「3分の2（310議席）」が議席数の目安になります（図表2）。

当面は高市トレード再開の動きか、政権安定、財政の信認、適切な金融政策の実現性に注目

高市政権は今回、解散総選挙について、まずは報道を通じ、世論や金融市場の反応を確認したいとの考えがあるように見受けられます。実際に通常国会の冒頭で衆議院を解散した場合、2026年度予算の成立が4月以降にずれ込む恐れがあり、政治空白を招きかねない解散を断行するのであれば、国民の審判を仰ぐ大義は何かについて、高市首相は明確に説明する必要があると思われます。

国内市場では当面、解散総選挙と高市政権安定のシナリオを織り込み、株高、円安、長期金利上昇といった、いわゆる「高市トレード」再開の動きが予想されますが、シナリオの修正を余儀なくされた場合は、相応の反動も見込まれます。市場にとって望ましいのは、安定的な政権運営、財政政策への信認、日銀の適切な金融政策であり、これらの実現は、持続的な株高や、円相場および長期金利の安定に欠かせない要素と考えます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会